

9月上旬

- ▶ 1日、土浦市は、「ふるさと土浦応援寄付」に対するお礼品（寄付額1万円以上の市外在住者）として、市の特産品等の贈呈を開始、那珂市は、ふるさとづくり寄付者に市特産品等の「ふるさとの便り」（謝礼品）の贈呈を開始、1万円以上の寄付額に応じてポイントを付与
- ▶ 1日、石岡市では、赤ちゃん紙おむつ支給事業（すくすく赤ちゃんクーポン券）を開始、2015年4月1日以降に生まれた市内の赤ちゃんを対象にクーポン券を20枚交付
- ▶ 2日、いばらきフィルムコミッションによれば、2014年度の県内ロケ支援作品数は550作品と前年度と比べ▲3%の減少、ロケ延べ日数は1,190日と同+12%の増加
- ▶ 3日、茨城県は、「G7茨城・つくば科学技術大臣会合推進協議会」を設立、「オール茨城」体制で会合を成功させるため、開催支援、おもてなし等の4つの基本方針を確認
- ▶ 3日、茨城県によれば、2015年夏季一時金平均妥結額（108組合）は、57.8万円と前年に比べ+2.3万円（+4.1%）の増加、リーマンショック後の2009年以降で最も高い水準
- ▶ 3日、株式会社茨城放送は、総務省関東総合通信局から高鈴FM補完中継局（日立市）の予備免許交付を公表、日立市・高萩市・北茨城市の難聴地区が解消（2015年11～12月開局予定）
- ▶ 4日、茨城労働局によれば、茨城県最低賃金額を18円引上げ（引上率+2.47%）、時間額747円とすることを決定、2015年10月4日から適用
- ▶ 5日、行方市は、2015年度行方市事業レビュー（事業仕分け）を実施、事業を「農業その他産業・雇用、観光」ほか4区分に分け、それぞれ有識者等の仕分け人および市民判定人が判定
- ▶ 8日、茨城県は、「水郷筑波広域レンタサイクル乗り捨てシステム検証事業」の開始を公表、期間は2015年8月31日から12月20日まで（利用時間：9～16時、料金：1日1,500円、事前予約制）
- ▶ 8日、関東鉄道株式会社は、水戸・取手エリアの一般路線バスで、全国10種類の交通系ICカードが利用可能となることを公表、2015年10月1日からサービス開始
- ▶ 9日、龍ヶ崎市は、東日本旅客鉄道株式会社水戸支社とJR常磐線佐貫駅名改称事業に係る「協定書」を締結、2017年4月1日に「龍ヶ崎市」に改称の予定、24日、常磐線佐貫駅名改称事業及びこれに係る市費の支出の賛否を問う住民投票条例制定請求に係る署名簿の効力が確定
- ▶ 10日、茨城県によれば、7月の水戸市消費者物価指数は、総合で105.2（2010年=100）と前月に比べ▲0.6%（前年同月比▲0.1%）の下落、指数は全国51市で最も高い数値
- ▶ 10日、2015年台風第18号等による大雨に係る災害救助法が、9月9日付で県内7市町に適用（11日10市町に拡大）、関東財務局水戸事務所と日銀は、災害救助法が適用された県内市町の被災者に対する「台風第18号等による大雨にかかる災害に対する金融上の措置」を発動

9月中旬

- ▶ 15日、2015年台風第18号等による大雨による災害に係る被災者生活再建支援法が9月9日付で県内2市町（常総市、境町）に適用
- ▶ 15日、JA常陸笠間地区では、笠間のクリを海外へ初めて輸出、冷蔵コンテナ船でマレーシアに試験的に出荷、出荷量は230キロ
- ▶ 16日、茨城県「地価調査」（2015年7月1日現在）によれば、地価の平均変動率は、住宅地が前年に比べ▲1.3%の低下、商業地が同▲1.6%の低下、下落幅はともに前年（住宅地▲1.9%、商業地▲2.4%）に比べ縮小（全国の平均は住宅地同▲1.0%、商業地同▲0.5%）
- ▶ 17日、茨城空港によれば、中国国際航空は茨城と中国・杭州を結び国際定期便を、2016年1月30日から土・日週2便（1往復）就航する予定
- ▶ 18日、日立市は、「日立市子育て世帯住宅取得等支援事業」の導入を公表、市内に住宅取得等をした子育て世帯に20万円分（3世代以上は30万円）の商品券を交付、2015年10月1日より受付開始
- ▶ 20日、国土交通省関東地方整備局によれば、常総地区における鬼怒川からの氾濫水の排水作業を19日までに概ね完了し浸水を解消、24日、鬼怒川決壊箇所（常総市三坂町）での仮設堤防が完成し、25日、茨城県は常総市の避難指示・勧告を解除

9月下旬

- ▶ 24日、土浦市は、市役所を土浦駅前ウララビルに移転し開庁、新庁舎での業務を開始
- ▶ 25日、境町では、復旧復興支援プレミアム商品券4,500セットを緊急増刷し、2015年10月1日から販売を開始、被災証明書の所有者は9月30日から優先的に購入可能
- ▶ 29日、茨城県「工業統計調査」によれば、2014年中の茨城県の製造品出荷額等は、11兆3,586億円と、前年に比べ+4.2%の増加、全国順位は第8位で前年と同順位
- ▶ 30日、茨城県によれば、2015年シルバーウィーク期間（9月19日～9月23日）中の県内観光地等の入込客数は、1,118千人と前年同期に比べ+27.7%の増加

国内
海外

9月上旬

- ▶ 3日、「個人情報の保護に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律案」が衆議院で成立、マイナンバーの活用範囲が拡大
- ▶ 3日、厚生労働省「人口動態統計(確定値)」によれば、2014年の出生数は100.3万人と、前年に比べ▲2.6万人減少、合計特殊出生率は1.42と同▲0.01ポイントの低下
- ▶ 3日、厚生労働省によれば、2014年度の医療費は40.0兆円と、前年度に比べ+1.8%の増加、茨城県の2014年度の医療費は7,987億円と同+2.2%の増加
- ▶ 3日、警察庁によれば、2015年上半期中のインターネットバンキングに係る不正送金の被害総額は、15.4億円と前年下半期に比べ+45.9%の増加、発生件数は754件と同+21.8%の増加
- ▶ 4日、財務省によれば、2016年度一般会計の各省庁等からの概算要求・要望額は102兆4,099億円と、2015年度当初予算に比べ+6兆680億円増加し過去最大、「新しい日本のための優先課題推進枠」は3兆8,529億円
- ▶ 8日、内閣府によれば、2015年4～6月期の実質国内総生産(GDP、2次速報値、季節調整済み)は、前期比年率換算で▲1.2%の減少と1次速報値に比べ+0.4%ポイントの上方改訂
- ▶ 8日、財務省によれば、7月の経常収支状況(速報)は、1兆8,086億円と前年同月に比べ+1兆4,050億円黒字幅が拡大、13ヵ月連続の黒字
- ▶ 10日、株式会社東京証券取引所では、日本郵政株式会社、株式会社かんぽ生命保険、株式会社ゆうちょ銀行の日本郵政グループ3社の上場を承認、2015年11月4日に上場予定

9月中旬

- ▶ 11日、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部を改正する法律案」が衆議院で成立、派遣先の同一の事業所における派遣労働者の受入れは全ての業務で3年を上限に
- ▶ 15日、日銀は、当面の金融政策運営について現状維持を決定、わが国の景気は「輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられるものの、緩やかな回復を続けている」と判断
- ▶ 16日、大手格付け会社スタンダード&プアーズ・レーティングズ・サービスは、日本国債(長期ソブリン)の格付けをAA-からA+に1段階格下げ
- ▶ 16日、日本政府観光局(JNTO)によれば、8月の訪日外国人客数は181.7万人と、前年同月に比べ+63.8%の増加、8月として過去最高を記録
- ▶ 16日、OECD(経済協力開発機構)によれば、2015年の世界経済成長率は+3.0%と6月時点の見通しに比べ▲0.1%ポイントの下方修正、2016年の見通しは+3.6%と同▲0.2%ポイントの下方修正
- ▶ 17日、日銀「資金循環統計」(速報)によれば、2015年6月末における家計の保有する金融資産残高は、1,717兆円と前年同期に比べ+4.4%の増加
- ▶ 17日、米連邦公開市場委員会(FOMC)は、事実上のゼロ金利政策の維持を決定、海外経済の不確実性の高まり等を背景に政策金利の引上げを見送り
- ▶ 18日、政府は、「社会資本整備重点計画」を閣議決定、2020年度までの道路、鉄道、空港、港湾等インフラの整備指針を盛り込み
- ▶ 18日、厚生労働省によれば、2016年3月に卒業予定の高校生の2015年7月末現在の求人倍率は1.54倍と、前年同期に比べ+0.26ポイントの改善(求人数は28.6万人と同+19.9%の増加)

9月下旬

- ▶ 24日、安倍晋三自民党総裁は、総裁再選記者会見で「ニッポン一億総活躍プラン」を提唱、アベノミクス第2ステージの新3本の矢として『希望を生み出す強い経済』、『夢をつむぐ子育て支援』、『安心につながる社会保障』を提示(P26経済情報ピックアップ参照)
- ▶ 25日、内閣府は、9月の月例経済報告において、わが国の景気は「このところ一部に鈍い動きもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」と判断
- ▶ 25日、米商務省によれば、2015年4～6月期の米実質国内総生産(GDP、確定値、季節調整済み)は、前期比年率換算で+3.9%の増加と、改訂値に比べ+0.2%ポイントの上方修正
- ▶ 27日、第189回通常国会が閉幕、内閣法制局によれば、内閣提出法律案75法案のうち66法案が成立(成立率88.0%)、2013年第183回通常国会以来の成立率90%割れ
- ▶ 29日、厚生労働省によれば、2015年4月1日時点の待機児童数は23,167人と、前年に比べ+1,796人で5年振りに増加、保育所等を利用する児童の数は233万人と、同+6.4万人の増加
- ▶ 30日、「ダボス会議」の主催団体である世界経済フォーラムが発表した2015年版「世界競争力報告」によれば、日本の総合順位は第6位と前年と同順位